

今週の株式相場見通し

* 日経平均 28,750~30,250円 TOPIX 1,930~2,000

* 期待材料 米インフラ政策による経済活動拡大 米長期金利抑制 半導体の増産計画

* 不安材料 米長期金利急騰 新型コロナの感染再拡大 半導体の供給ひっ迫 バイデン政権の増税

3月31日にバイデン米大統領が8年で2兆ドルとする新しいインフラ投資策を発表し、財源や具体的な投資項目などを明示した。財源として連邦法人税を21%から28%に上げ、多国籍企業の海外収益に従来の2倍の21%を課税するなど企業増税を求めた。主な投資項目については、道路や橋、鉄道、EV整備などの運輸に6,210億ドル、半導体など供給網強化として製造業に3,000億ドル、AIやバイオなどの研究開発に1,800億ドル、高速通信網のデジタル化に1,000億ドル、クリーンエネルギーの電力に1,000億ドルとした。今回のインフラ投資はバイデン政権が打ち出す成長戦略の第1弾との位置づけで、4月後半にも医療など社会福祉の拡充策を発表する予定があり、投資策からの景気浮揚効果期待と財政負担からの金利上昇懸念が綱引き状態となる可能性がある。日本では、足元の新型コロナ感染再拡大を受けて、大阪、兵庫、宮城の3府県が緊急事態宣言の前の措置となる「まん延防止等重点措置」を適応することが決まった。これにより対象地域の飲食店は時短営業を要請されることになり、足元で東京都の新規感染者も増えていることから緊急事態宣言後のアフターコロナ需要に対する影響が心配される。市場では米半導体大手マイクロン・テクノロジーがキオクシアホールディングスを300億ドルで買収する可能性があるとの報道や、野村證券が米国のヘッジファンド向け事業で20億ドルの損失計上の可能性があると発表したことなどが大きな話題となった。日経平均株価は1月、2月のような月末の大幅下落はなかったものの30,000円に近づくと上値が重くなる傾向となっている。一方で、新年度入りからマザーズ指数が戻り歩調を強めた。売買代金の増加を伴わない上昇であることから売り巡りの買いが入ったと思われる。マザーズの堅調は、主力株の上値の重さを感じた個人が新興市場へ物色を広げた可能性もあるが、今後、個人投資家の投資意欲が主力株へ波及するかに注目したい。(4月1日現在 志田 憲太郎)

今週の予定

	国内	海外
4/5(月)	しまむら(8227)本決算	[米]3月ISM非製造業景況指数(23:00)
6(火)	世界経済フォーラム「グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット」(~7日)	[中]3月財新サービス業PMI(10:45) [豪]中央銀行政策金利発表(13:30)
7(水)	新型コロナウイルス対策での緊急事態宣言の発令から1年 AI/人工知能EXPO【春】(~9日) ウエルシアHD(3141)本決算	G20財務相・中央銀行総裁会議(~8日) [韓]ソウル・釜山市長選挙 [印]中央銀行政策金利(13:30) [米]2月貿易収支(21:30)
8(木)	3月景気ウォッチャー調査(15:00) ファーストリテイリング(9983)2Q決算	[欧]2月卸売物価指数(18:00) [メキシコ]3月消費者物価指数(20:00)
9(金)	マイナーSQ 安川電機(6506)本決算	[中]3月消費者物価指数(10:30) [米]3月卸売物価指数(21:30)
10(土)	サウンドメッセ in 大阪 2021(~11日)	[米]兄弟姉妹の日
11(日)	競馬、桜花賞	[ペルー]総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 マークラインズ (3901) 東証1部



	19年12月期 (百万円)	前年比	20年12月期 (百万円)	前年比	21年12月期(予) (百万円)	前年比	株価(4/1) 業種	2543 円 情報・通信業
売上収益	2,380	16.5%	2,663	11.9%	3,100	16.4%	時価総額	335 億円
営業利益	874	19.1%	960	9.8%	1,100	14.5%	PER(予想)	45.90 倍
経常利益	884	19.5%	957	8.3%	1,050	9.7%	PBR(実績)	11.48 倍
当期純利益	611	20.3%	630	3.1%	730	15.9%	ROE(実績)	23.21 %
EPS(円)	46.53		47.80		55.35		配当利回り(予想)	0.82 %
配当金(円)	18		21		21		担当	松本 直志

出所: 業績に関する数値は決算短信より

自動車産業情報ポータルサイト「MARK LINES」を運営。「MARK LINES」上で自動車業界の最新ニュースや自動車販売台数、生産台数の調査、市場予測、市場・技術レポートなどの情報提供を行うことに加えて、車両やインバーター、EVなどの分解調査、北米、中国、欧州などで販売されている車両・部品調達の代行、自動車業界の人材紹介などを展開している。トヨタやホンダ、日産、GM、フォード、ダイムラー、プジョー、BYD、奇瑞汽車などの自動車メーカーやデンソー、アイシン、ポッシュなどの部品メーカーの他、素材、機械、金型、金融機関、コンサルティング、商社、金融機関など、2月末時点において全世界で3,745社が「MARK LINES」を利用している。

20年12月期通期決算は前年同期比11.9%増収、9.9%営業増益となり、10期連続で過去最高益を更新。期初は新型コロナの影響で自動車産業の業績が悪化し、完成車メーカーや部品メーカーが予算削減に動き、発注キャンセルや新規受注時期に遅れが発生し期初計画は未達になったが、「MARK LINES」の法人会員の新規獲得が回復し、4Qは前年同期比19.1%増収、19.1%営業増益と持ち直し。世界的EVシフトの流れが加速しており、EVに関する販売台数、モデルチェンジなどに対する情報やEV関連のコンサルティング、EV用駆動モータなどの部品調達、分解調査などの案件が足元で増加している。

今期は前年同期比16.4%増収、14.5%営業増益の計画。EVシフトの加速に伴い、「MARK LINES」の情報コンテンツや部品調達、分解調査、コンサルティング、人材獲得などへの需要増大が見込まれ、今期業績の上振れ達成が期待される。「MARK LINES」の潜在顧客は会社側では10万社と見込んでおり、中長期的な成長余地も大きいものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

特集 銘柄スクリーニング(対象：東証1部以外)

銘柄コード	銘柄名	市場	株価(4/1)	今期			来期			
				決算期年/月	経常利益(会社) [百万円]	経常利益(東洋経済) [百万円]	乖離率 東洋経済予想と会社予想	決算期年/月	経常利益(東洋経済) [百万円]	増益率 東洋経済予想
7315	IJTT	東2	580	21/3	300	1,000	233.3%	22/3	7,700	670.0%
3850	イントラマト(注1)	東2	3,025	21/3	55	80	45.5%	22/3	600	650.0%
6074	JSS	東JQ	556	21/3	49	80	63.3%	22/3	500	525.0%
3306	日本麻	東2	346	21/3	4	5	25.0%	22/3	30	500.0%
6776	天昇電	東2	531	21/3	80	160	100.0%	22/3	900	462.5%
6557	gbHD	東マ	1,071	21/12	185	190	2.7%	22/12	1,000	426.3%
9311	アサガミ(注2)	東2	3,780	21/3	205	210	2.4%	22/3	1,100	423.8%
4173	WACUL	東マ	2,707	21/2	47	50	6.4%	22/2	230	360.0%
7836	アビックス	東JQ	126	21/3	4	5	25.0%	22/3	20	300.0%
2158	フロンテオ	東マ	835	21/3	97	100	3.1%	22/3	400	300.0%
6158	和井田	東JQ	1,111	21/3	256	260	1.6%	22/3	920	253.8%
7062	フレアス	東マ	1,130	21/3	66	70	6.1%	22/3	230	228.6%
5189	桜ゴム(注2)	東2	4,110	21/3	137	180	31.4%	22/3	580	222.2%
6625	JALCO	東JQ	220	21/3	900	1,100	22.2%	22/3	3,500	218.2%
4837	シダックス	東JQ	302	21/3	519	520	0.2%	22/3	1,600	207.7%
7064	ハウテレ	東マ	1,910	22/1	7	10	42.9%	23/1	30	200.0%
9631	東急レク	東2	4,830	21/12	299	300	0.3%	22/12	900	200.0%
7045	ツクイSTF	東JQ	1,928	21/3	53	55	3.8%	22/3	150	172.7%
8152	ソマール	東2	1,900	21/3	140	170	21.4%	22/3	450	164.7%
4176	ココナラ	東マ	2,124	21/8	46	50	8.7%	22/8	130	160.0%
4616	川上塗	東2	1,184	21/11	58	60	3.4%	22/11	150	150.0%
3999	ナレッジS	東マ	862	21/9	26	30	15.4%	22/9	70	133.3%
7314	小田原機器	東JQ	568	21/12	124	130	4.8%	22/12	300	130.8%
9909	愛光電気	東JQ	1,575	21/3	78	110	41.0%	22/3	250	127.3%
4102	丸尾カル	東2	1,446	21/3	180	200	11.1%	22/3	450	125.0%
5987	オーネックス	東JQ	1,178	21/6	122	125	2.5%	22/6	280	124.0%
7046	TDSE	東マ	2,016	21/3	56	60	7.1%	22/3	130	116.7%
3663	アートSHD	東2	2,091	21/12	877	880	0.3%	22/12	1,900	115.9%
4242	タカギセイコ	東JQ	1,995	21/3	520	620	19.2%	22/3	1,300	109.7%
7435	ナ・デックス	東JQ	751	21/4	545	550	0.9%	22/4	1,150	109.1%
7896	セブン工業	東2	458	21/3	70	130	85.7%	22/3	270	107.7%
6164	太陽工機	東JQ	1,205	21/12	250	500	100.0%	22/12	1,000	100.0%
3497	LeTech	東マ	1,076	21/7	290	300	3.4%	22/7	600	100.0%
3995	スキヤキ	東マ	497	22/1	93	95	2.2%	23/1	190	100.0%
5742	NIC	東JQ	886	21/3	196	200	2.0%	22/3	400	100.0%
1734	北弘電(注2)	札幌	4,050	21/3	170	310	82.4%	22/3	610	96.8%
3474	G-FAC	東マ	559	21/12	109	120	10.1%	22/12	230	91.7%
4735	京進	東2	586	21/5	175	210	20.0%	22/5	400	90.5%
4167	ココベリ	東マ	5,390	21/3	186	190	2.2%	22/3	360	89.5%
2195	アマタHD(注2)	東JQ	3,275	21/12	188	190	1.1%	22/12	350	84.2%
4445	リビント	東マ	2,618	21/9	54	55	1.9%	22/9	100	81.8%
8076	カノークス	名2	705	21/3	777	780	0.4%	22/3	1,390	78.2%
9895	コンセック	東JQ	1,240	21/3	95	130	36.8%	22/3	230	76.9%
3439	三ツ知	東JQ	2,237	21/6	312	370	18.6%	22/6	650	75.7%
7502	ブラザクリエ	東JQ	420	21/3	300	400	33.3%	22/3	700	75.0%
7072	インテム	東マ	1,339	21/9	32	40	25.0%	22/9	70	75.0%
2176	イナリサーチ	東JQ	755	21/3	48	70	45.8%	22/3	120	71.4%
7076	名南M&A	名2	1,900	21/9	259	260	0.4%	22/9	440	69.2%
3747	インタートレ	東2	530	21/9	58	60	3.4%	22/9	100	66.7%
7906	ヨネックス	東2	612	21/3	750	850	13.3%	22/3	1,400	64.7%

* 会社四季報春号の発売に伴い、東証1部上場以外の企業を対象に、今期経常利益予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回っており、東洋経済予想が来期についても増益予想となっている企業について3/31に検索したところ381銘柄が該当した。ここでは、その中から東洋経済予想の今期経常利益予想を来期経常利益予想が上回る企業について乖離率上位50社を掲載している。なお、銘柄名の横に(注1)のついた銘柄の会社予想経常利益については、上限予想と下限の中間値を掲載しており、(注2)のついた銘柄の株価は、4/1現在の基準値を記載している。
※東証一部は先週号に掲載しております。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03)3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03)3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03)3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03)5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03)3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03)3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03)5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475)25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
 - ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。
- 本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。 発行 山和証券調査室